



岡本 禎稔

自由民主党田原市議団



定住・移住促進に向けた新たな取り組みは

実証実験的に移住希望者への地域滞在支援などを実施する

地域ブランド力の向上とシティセールスの推進について

問 渥美半島たはらブランドを含め、今後の地域ブランド力の向上に向けた取り組みは。

答 新たな取り組みとして渥美半島たはらブランドプレミアムの商品開発を行うなど、ブランド力向上に向けた先導的事業として積極的に取り組みを進めている。

問 地域の人々と多様に関わる関係人口の増加を効果的に進めていくための、セールス活動の取り組みは。

答 特産品等の返礼品を通じて市の魅力を全国に発信する、ふるさと納税制度の活用や、本市の魅力に触れ、たはらファンになってもらう体験型観光「観光体験博覧会たはら巡り～な」の企画、その他にもSNSでの発信や、首都圏でのプロモーション活動、サーフィンをはじめアウトドアスポーツのPRなど、市民や事業者等と連携して様々な取り組みを行っている。

問 ふるさと納税制度と体験型観光は本市産業の活性化にも影響し、工夫次第で効果が大きく変わる取り組みと考えるが、今後の展開は。

答 ふるさと納税制度は本市と市外の人をつなぐ重要なツール。コロナ禍で高まっているマイクロツーリズム需要を捉えるため、市内での体験や宿泊、飲食などが行える体験型返礼品など、さらに魅力ある返礼品の拡充を図っていく。また、体験型観光は、新たな観光資源である伊良湖温泉を結び付けたウェルネスツーリズムの展開など、観光客に選ばれる魅力ある旅行商品の造成を図っていく。

問 定住・移住促進に向けた新たな取り組みは。

答 実証実験的に移住希望者への地域滞在支援や、市街地における民間宅地開発への支援などを実施し、社会に浸透しつつあるテレワーク移住や、地方移住の流れを捉えた移住促進、また、土地の流動化と市街地への定住誘導を図っていく。

答

連合会が掲げる「活動目的・目標の共有」「全員参加」「連帯意識づくり」の実現を念頭に、市民館などの拠点整備、地区集会所、地域の公園整備や各種行事等への補助金交付、市民館主事、職員アドバイザー派遣などの人的支援、加えて、地域の負担軽減に配慮した市依頼業務の見直しなど、地域の実情に配慮しながら改善に取り組む必要があると考えている。

問

地域コミュニティを中心とする住みよいまちづくりを実現するために、今後どのようなことに配慮した展開が必要と考えているか。

答

人口減少、少子高齢化、小世帯化などの変化が、地域コミュニティや各種団体の担い手不足、活動の停滞を引き起こす要因となっていると認識している。働き方・暮らし方の多様性を認め合い、できる限り個人の負担を少なくしつつ、人と人との助け合いを実現するかが課題となっている。

問

地域コミュニティの現状と課題をどのように認識しているか。

